

第 107 回調達価格等算定委員会

日時 令和 7 年 11 月 4 日（火） 12 : 58 ~ 14 : 09

場所 オンライン会議

1. 開会

○事務局

定刻より少し早い時間ですが、皆さまおそろいですので、ただ今から第 107 回調達価格等算定委員会を開催します。皆さまにおかれましては、ご出席くださり誠にありがとうございます。

オンライン開催に当たって、事務的留意点を 2 点申し上げます。1 点目、委員の先生方におかれましては、委員会中、ビデオオフの状態にてお願いします。ご発言の時以外は、マイクミュートの状態にてお願いします。2 点目、通信トラブルの際には、事前にお伝えをしております事務局メールアドレス、電話番号にご連絡ください。改善が見られない場合は、音声にてつなぐ形で進めさせていただきます。

それでは、秋元委員長に以後の議事進行をお願いいたします。

2. 陸上風力発電・中小水力発電の事業者団体に対するヒアリング

○秋元委員長

はい。皆さん、こんにちは。ご多忙の中、ご参集いただきましてありがとうございます。早速ですが、本日の議事に入りたいと思います。まず、事務局より配布資料の確認をお願いいたします。

○事務局

はい。事務局です。インターネット中継でご覧の皆さまは、経産省ホームページにアップロードしておりますファイルをご覧ください。

配布資料一覧のとおり、議事次第、委員名簿、資料 1、日本風力発電協会、資料 2、中小水力発電 4 団体の提出資料をご用意しております。なお、日本風力発電協会につきましては、今回の業界ヒアリングにおいて、陸上風力についてのご説明をいただくこととしております。

○秋元委員長

ありがとうございました。本日は、議事次第にありますとおり、各団体等からそれぞれ

の電源に関する実情やご意見等をお伺いできればと思います。ご発言いただく順番は、日本風力発電協会さま、中小水力発電4団体さまとさせていただきます。日本風力発電協会および中小水力団体さまからは、10分以内でのご説明をお願いいたします。なお、発表者の皆さまにおかれましては、質疑時間を十分に確保するため、発言、発表時間の厳守をお願いいたします。

それでは、まず陸上風力に関しまして、日本風力発電協会よりご説明をお願いいたします。

○日本風力発電協会

日本風力発電協会政策部会の小杉と申します。本日は、このような貴重な機会を頂きまして誠にありがとうございます。私どもからは、陸上風力発電事業の現状と主力電源化に向けた取り組みについて説明、発表させていただきます。

1枚めくってください。こちらで本日の発表内容を整理しております。まずは、会員企業に対して行った足元のコスト動向並びに未稼働事業の背景に関するアンケート結果についてご説明いたします。続いて、コスト低減並びに導入拡大に向けての業界としての取り組みをご紹介します。最後に、それらを踏まえ、業界としての意見を述べさせていただきます。どうぞよろしくをお願いいたします。

1枚めくってください。コスト動向アンケートについては、26のサプライヤー、58の事業者から回答を受領いたしました。

ページをめくってください。こちらにコスト動向アンケート結果のサマリーをお示しいたします。サプライヤー向けアンケートの結果から、人件費、原材料費、電力・燃料費、その他の調達費、いずれも21年度対比で2～5割ほど上昇しているという回答を得ました。また、各種費用は、2030年に向けて引き続き上昇傾向という見立て、さらに、約8割のサプライヤーは、コスト上昇を転嫁し切れていない状況も浮き彫りとなりました。加えて、発電事業者のアンケートから、建設工事費は、全ての内訳で上昇傾向にあることも確認が取れております。これらの結果より、陸上風力のCAPEX、OPEXは、ここ数年で大幅に上昇しており、また、今後もさらに上昇していく懸念があると考えております。

次ページ以降には、アンケート結果の詳細をお示ししております。

1ページ飛ばして5ページをお願いします。こちらには、サプライヤー向けアンケート結果の経年変化をお示ししております。このページは、人件費、原材料費となりますが、右肩上がりで各種費用が上昇している傾向が見て取れると思います。

1ページめくってください。こちらは電力・燃料費、その他の調達費でございますが、同様に右肩上がりの傾向が見て取れます。

次のページをお願いいたします。サマリーでも触れましたように、インフレ傾向は続いているものの、約8割のサプライヤーが価格に転嫁できないという回答結果を得ております。

次のページをお願いいたします。こちら8ページ目では、事業者向けアンケート対象とした事業のステータスについて説明しております。定期報告データでカバーされていない直近のコスト動向を把握すべく、FIT/FIP認定取得済みかつ運転開始前の事業をアンケート回答の対象といたしました。

次のページをお願いいたします。こちらでは、回答が得られた事業の進捗状況についてお示ししております。回答を得た58の事業中39の事業で環境アセス準備書手続きまで完了しており、相当程度の開発費用をかけて設計などについても進捗している案件、こちらがアンケート結果の集計対象となっております。

次のページをお願いいたします。こちらにて示しておりますのは、直近の見積もりが過去の見積もりと比較してどの程度変化しているのかといったところについて整理しております。風車価格、工事費用、いずれも上昇傾向にあるという回答を得ております。

次のページをお願いいたします。11ページ目です。こちらでは、認定取得済みかつ未稼働案件の今後の見通しに関するアンケート結果をお示ししております。いわゆる未稼働案件は、24年12月末時点で10.2GWと報告されており、今回のアンケートでは、そのうち6.9GW、123事業について回答を得ております。

次のページをお願いいたします。こちらのページでは、未稼働案件の今後の見通しについてアンケート結果を取りまとめております。回答が得られた6.9GWのうち2GWは、運転開始期限までに運転が予定どおり開始できるという回答となっている一方、約4GWについては運転開始期限を超過する見込みであり、さらに約1GWは、事業継続が困難な状況となっております。なお、運転開始期限を超過する見込みの案件のうち1.6GWは、認定失効リスクがあるといった回答も得ております。このリスクがある案件と事業継続困難となっております案件を合計しますと2.57GWに達する結果となりました。

次のページをお願いいたします。続きまして、先ほど述べました運転開始期限超過または事業継続困難となっている要因に関するアンケート結果をお示しいたします。アンケート結果、回答としましては、地元との合意形成を要因とする回答が最も多く、約2GWを占めました。その他、コストの増加や保安林、盛土規制法、環境アセスに関連した回答が多くなりました。

次のページをお願いいたします。ここから、先ほど述べたようなコストの増加や開発期間の長期化といった課題を受けて、事業者並びに業界として取り組んでいる取り組み事項についてご紹介いたします。

まずこちらのページでは、発電コスト低減に関する取り組みをお示ししております。資本費、運転維持費に関する取り組みのまとめです。資本費の低減に向けては、自然環境との共生を前提とした案件の大規模化、改変面積の最小化、また、事業者がリスクを取りつつの分離発注や保険免責状況の見直しなどを実施しております。さらに、運転維持費に関しては、極力ダウンタイムを削減することによるLCOE低減にも取り組んでおります。

次のページをお願いいたします。こちらでは、設備利用率の向上、運転期間の延長に関

する取り組みをお示ししています。設備利用率の向上に向けて、輸送が可能な範囲でローター径の大きい風車を採用したり、ハブの高さを上げることにより発電量の最大化に取り組んでおります。また、運転期間を長期化することによりLCOEの低減を図っております。

一方で、これらの取り組みを進めても、先ほど来、ご紹介のとおり、足元ではコストが上昇傾向になっております。今後も物価高騰が続く懸念があるため、業界としてこれらの取り組みについては不断の努力を継続しつつ、風力ポテンシャルが高い風力適地への導入が可能となるよう、政府には、より一層の促進支援をお願いしたいと考えます。

なお、当協会としましては、2030年、26.6GWの導入を前提としまして、発電コストの将来見通しとして8円～9円/kWhを掲げてきましたが、本日ご紹介のような環境変化を踏まえて見直しが必要だと考えております。これについては、来年度にかけて再検討する予定でございます。

次のページをお願いいたします。こちらでは、事業性確保に向けたさらなる取り組みとして進めていることについて説明いたします。事業収益向上の観点から、2023年、コーポレートPPAに関するガイドブックを作成、公表しております。風力発電を活用したコーポレートPPA事例も近年増えてきておりますので、今後も継続し、業界内外への情報発信に努めてまいります。

次のページをお願いいたします。このページでは、風力発電事業者による地域共生に関わる取り組み事例を紹介しております。先ほどご説明のとおり、地元との合意形成に時間を要しているという実態がある中、地域共生に関わる取り組みは、今後、ますます重要となると認識しております。地域の皆さまからの信頼と理解を得るため、学識経験者などの適切な仲介者のサポートも得ながら引き続き丁寧な合意形成を図ってまいります。

また、さまざまな地域振興策に関する取り組みについても、業界全体として知見の共有を図りながら推進していく所存です。政府におかれましても、気候変動対策やエネルギー自給率向上へのコミットメント発信や、再エネへの疑問の声に対するQA公開など、われわれ業界と一緒に国民の方々の理解促進を図っていただきたいと思います。

次のページをお願いいたします。ここから、これまでご説明した足元の実態、事業者、業界としての取り組みも踏まえて当協会としての意見を述べさせていただきます。

まずは、上限価格・入札容量に関する意見です。アンケート結果を踏まえますと、未稼働事業10GWのうち運転開始まで到達し得るのは、最小2GW～最大9GWとなる見込みです。また、アンケート結果から、現在、足元で進捗している事業のコストを用いて2027年度上限価格と同条件で試算いたしますと、約20円/kWhとなる結果となります。

これらを踏まえまして、導入拡大には、次の3つの施策が必要と考えます。①上限価格の引き上げ、②取得した基準価格への物価変動の事後的な反映、③募集容量の増加、バランスの取れた電源構成の一つとして、比較的低コストで拡大余地のある陸上風力の導入拡大は必須であり、当協会の意見を踏まえた制度設置をいただきたいと思います。

次のページをお願いいたします。続きまして、F I P制度自立化に関する意見を3点述べさせていただきます。まず、足元の人件費や設備費等のコスト上昇を踏まえまして、当面はF I P制度の継続が必要と考えます。また、F I TからF I Pへの移行や、需要家が長期のコポーレートP P Aを選択しやすくなる環境整備をぜひともお願いしたいと考えます。最後に、将来的にF I T／F I Pからの自立を図る際には、風力発電の特徴・特性を考慮した上で陸上風力への投資が継続的に行われるよう、制度・市場整備をいただきたいと思っております。

なお、風力発電の特徴はスライドに記載のとおりですが、1点目は、変動性がある電源ではあるものの出力制御は柔軟に対応可能であり、調整力としての活用も検討できる点、2点目は、再エネの中ではL C O Eが安価である点、固定費が大半であるため、ひとたび導入すれば価格安定的な電気の供給が可能で、3点目は、導入容量の拡大余地が大きい点、導入拡大に伴い関連産業の育成・成熟も期待でき、結果としてコスト低減にもつながる可能性を秘めております。継続的な投資を呼び込み、産業の育成・成熟、競争力ある電源への進化という好循環を生み出すためにも、陸上風力に対する導入支援、また、政府の強いコミットメント発信も併せてお願いしたいと思っております。

以上で日本風力発電協会からの発表とさせていただきます。ありがとうございました。

○秋元委員長

ご説明をいただきましてありがとうございました。

続きまして、中小水力発電に関しまして、中小水力発電関係4団体よりご説明をお願いいたします。

○水力発電事業懇話会

はい。それでは、中小水力4団体を代表いたしまして、水力発電事業懇話会の塚田が報告いたします。

次をお願いいたします。本日はお話しする内容は、まず1つはコスト低減の話、それから2つ目が稼働年数の話、それから3つ目が事業の投資判断の話、4つ目が自立化に向けた取り組みの主な進捗と成果という流れになります。

次をお願いします。自立化に向けた取り組みによる資本費および運転維持費の低減見込みでございますが、まず、資本費および運転維持費の自然減の見込みということなのですが、こちらは、自然増の要因というものはあるのですけれども、自然減の見込みは、今のところなかなか厳しい状況でございます。これは、資本費についても運転維持費についても同じでございますが、ただ、今後、自立化に向けた取り組みとしては、後でご説明しますが、取り組みを行って微力ながらも運転維持費の削減に貢献していきたいというふうに思っております。

そして、価格目標達成、自立化に向けた取り組み並びに当該取り組みによる資本費およ

び運転維持費の低減見込みでございますが、ここで挙げておりますのは海外製品の使用ということで、ユーロ当たりが 130 円の時代には、大体 30% ぐらいの海外製を使うことによるメリットがあったのですけれども、ここ数年の動向としては、2024 年の 7 月の 175 円と、このピークで円安が進みまして、海外製のコストダウンはほとんどなくなってしまっています。ただ、最近また安定してきておりますので、10% 程度のコストダウンが見込めるのかなというように考えております。

次をお願いします。

2022 年～2024 年における中小水力 4 団体の開発実績を整理しております。出力 5,000 kW 未満の資本費は、この下のグラフで見えますように、kW 当たり 450 万円以下ぐらいになっております。各団体によって実施判断の基準が異なっておりますので、ばらつきが出ております。工事費高騰に伴う経済性の悪化とか系統連系負担金の増大に伴いまして新規開発を断念した地点がかなり存在しまして、今回調査分だけでも 22 地点、出力回答のあったもので合計 12,000 kW 相当になります。

下のグラフですけれども、横軸に出力、縦軸に kW 当たりの工事費をプロットしております。これはアンケート結果なのですけれども、一応、出力とか資本費の回答がなかったものは、このグラフには反映されておられません。判例のところ、オレンジとか赤とかありますけれども、この横に書いてある数字については、それぞれ右のほうに書いてあります開発地点、一番上で言いますと開発済みが 39 地点と、このように見ていただければと思います。

次のスライドをお願いいたします。市場価格以下の売電価格を達成できる事業モデルということで、自立化に向けたどういったモデルが考えられるかということでございますが、その試算結果です。

まずは、出力 1,000 kW のものについて試算をした結果になります。試算の条件といたしましては、まず新設相当、それから事業期間としては 40 年、投資基準としては P-I R R で 6.0%、設備利用率は増電力の取り組みを反映して 60%、停止率はこちらの取り組みを反映して 4%、売電価格については 11 円から始まりまして、5 年ごとに契約を変えるということで、毎年 0.2 円ずつの約定価格の上昇を見込みまして 11 円～19 円、定例業務としては 1 年に 1 回～6 年に 1 回、大型修繕については 24 年に 1 回という条件で計算しております。試算結果は、資本費としては kW 当たり 53.5 万円ということになりまして、先ほどの実績からこのクラスの資本費だと 140 万～350 万かかっておりますので、このレベルになるような地点は、現状はほとんどないという状況でございます。

次をお願いいたします。同じく出力 5,000 kW で試算した結果になりますけれども、条件については同じでございます。試算結果は、資本費で kW 当たり 59.8 万円ということで、こちらの実績から見ると 130～190 万円となっておりますので、こちらもこういったレベルの地点は、実績としてはないような状況でございます。

これらをまとめますと、現状の市場価格以下での新規開発というのは非常に厳しい状況

であるため、自立化に向けた取り組みを継続するとともにコーポレート P P A を活用するなど、高い売電価格により初期費用を回収することで開発を実現していくということも考える必要があると考えております。

次をお願いいたします。こちらは参考資料ですけれども、投資判断に際して用いる事業期間とハードルレートを示したもので、こちらは、中小水力 4 団体のアンケート結果でございます。

まず、投資判断に際して用いている事業期間とハードルレートですが、現状、各社の判断でハードルレートは統一されていない状況でございます。事例としては、20 年～60 年で評価しているケースが多くて、一部では、投資回収年とか事業期間内の総費用で判断しているケースもございます。ハードルレートにつきましては、20 年～60 年の I R R で 3.0%～9.0%以上という実施判断を使っているような実績になっております。

もう一つ、40 年稼働の条件でございますけれども、機械装置が 22 年、構築物が 57 年という耐用年数がございますけれども、これに基づきまして大型修繕を 1 回～3 回実施することで 40 年～80 年の稼働を想定しております。ただし、電解コンデンサなどの寿命が短い製品については、必要な補修などを適宜実施することで 40 年稼働を担保するという考えで行っております。

下のほうにアンケート結果をまとめたグラフと表を載せておりますけれども、左のグラフは横軸に事業期間を取っておりまして、縦軸に I R R をプロットしております。オレンジのプロットが I R R を示しておりまして、左軸を見てください。青い棒グラフは、評価期間の事業者数が右軸のほうを見ただけであれば分かるかと思えます。表のほうですけれども、縦軸が各団体になっておりまして、横軸が発電事業者数と評価期間、あとハードルレートで回答のあった数を表に落としております。

次をお願いいたします。こちら参考ですけれども、約定価格の推移ということで、先ほど申しあげましたように、毎年 0.2 円ずつ上がっているだろうという根拠の資料になっています。ばらつきはあるのですけれども、これを直線で回帰しますと、大体、年間 0.2 円ずつぐらい上がっているのかなということで、この値を使わせていただいております。

次をお願いいたします。コストの動向でございますけれども、こちらのグラフは、労務費とか土木材料費、電材費、共通経費、総コスト指数をグラフで示したものでございます。いずれも右肩上がりです上がっていることが分かるかと思えます。

次のスライドをお願いします。一個一個説明しますと、労務費については、2019 年～2024 年までの間で約 20% 上昇しております。これは人手不足の影響が大きいかと思えます。土木材料費については、同じく 2019～2024 年で約 40% 上昇しております。電材費につきましては、同様に約 30% 上昇してございます。共通費ですけれども、こちらはレンタル機材とか仮設費なおのですけれども、こちらともこういった物価とか労務費の影響で 13% の増加ということになってございます。

次をお願いします。こちら参考資料でございますけれども、水車発電機の価格の推移

を示したものでございますが、青いプロットが国内産、オレンジのプロットが海外製品になります。ここで横軸 450 ぐらいのところを見ていただきますと、ちょうど同じものに対して海外製品と国内産の比較ができるかと思えますけれども、大体、国内産に対して3割、30%ぐらい安く買えている例があるということを示しております。

次をお願いします。今度は奥地におけるコストとポテンシャルを示しておりますが、まず奥地化におけるコストでございますが、想定为建设費が 1,000 k W未満ですと k W h 当たり大体 300~450 円になりますが、開発ボーダーラインに届かず開発を断念するケースがございます。また、それ以外にも自然公園法とか、あと土地の権原、系統連系費用などが資本費を押し上げる要因となっております。それから、あと通信環境です。こちら大きな障壁となっております、これが課題になることもございます。それから、廃止されている発電所が、もし再稼働できるというところがあれば、かなり土木設備の施工費が抑えられて、事業の可能性は、あるのではないかとこのように考えております。

ポテンシャルについてでございますけれども、第5次の発電水力調査によれば 1,200 地点ほどの可能性がある。ただし、建設するにはトンネル工事が必ず必要となるような地点がありまして、事業採算性を向上させるためにはスケールメリットを大きくする必要がありますけれども、その場合はトンネル延長が長くなってしまいます。あと、技術的な制約で一定規模以上の断面積が必要となることから、土木設備の施工費用が大きくなるため、トンネル工事費の支援が得られれば多くの地点で事業採算性が大きく改善され、実現する可能性は、あるのではないかとこのように考えております。

実事例として事業可能性の高い事例というのを挙げておりますけれども、こちらは新規開発を検討している例でございます。概要としては、最大使用水量 30 トン、有効落差 100 メートル、最大出力は 2.8 万 k W ぐらいの規模のものでして、年間発電電力量が 2.3 億 k W h ぐらいで、これでいきますと、40 年の I R R でハードルレートを超えるかなという事例でございます。この事例については、既設発電所の推計で、上流発電所の放水路から無効放流して川に戻している分を直接取水することで、取水堰（ぜき）とか取水口を構築するような河川工事がございませんので、新たに延長 10 キロほどのトンネルを掘削しても、新規電源であって、あとは高い環境価値を有するという評価を受けて、コーポレート P P A によって高い売電単価が見込めれば事業性が見込まれるというような検討事例でございます。

次をお願いいたします。こちらは水力発電所の稼働年数実績をまとめたものでございます。水力発電所の稼働実績は、古いもので 121 年稼働しているものがございます。

法定耐用年数は、先ほども言いましたように機械装置で 22 年、構築物で 57 年とされておりますが、適切な維持管理を行うことで、さらに長期にわたる運転が可能でございます。点検とか取り換えの頻度については、各社の規定で異なっておりますけれども、定期的な水車の内部の測定とか点検、分解点検、配電盤、励磁装置、调速機の点検を実施して、必要によってランナとかガイドベーンの修繕、発電機コイルの巻き替えを実施すれば、さら

に長期的な運転が可能となります。水車発電機その他制御装置を、適切なタイミングで取り換えを行うことによって、最低でも40年稼働は可能であるというふうに考えております。中小水力4団体の稼働年数実績では、下の棒グラフにありますように、50年以上経過の発電所が約半数でありまして、100年以上稼働している発電所も30カ所以上あります。

次をお願いいたします。こちらのスライドでは、上の丸2つは省略、先ほどと同じになりますので、3つ目の丸、稼働年数の長期化によって必要となる費用をまとめております。40年稼働であれば2億7,000万～3億6,000万円、60年稼働であれば3億2,000万円～4億8,000万円というふうに試算しております。基となるデータとしては、1,000kW規模のある発電所についての1～10まで書いてあるような費用を使って試算をしております。

次をお願いいたします。自立化に向けた取り組みの主な進捗・成果でございますが、まずは資本費の削減、CAPEXの削減でございますけれども、1つは既設のインフラの活用ということで、現在、国交省さまが行っておりますハイブリッドダムの公募、こちらを活用することが考えられます。新たなアイデアとしては、工業用水の未利用落差を活用するというようなことも考えてございます。あと、海外製品の使用、先ほど出てきましたけれども、件数は少ないものの、海外製品の導入というのは実績として行われております。それから競争発注によるコスト削減ということで、こちらは材工分離発注、これは、機器のメーカーに据え付けまでやっていただくのではなく、サードパーティーを使って据え付けを行うなど、在庫を分離することでコストダウンを行う例も出てきております。

それから運転維持費でございます。OPEXの削減ですが、運用による発電電力量の増加ということで、点検項目の見直しとか工程調整で停止日数を削減、例えば9日から5日に減らして、ここに書いてある数字のような削減効果を出している例もございます。それから、効果的・効率的な設備改修および修繕ということで、オーバーホール周期の見直し、これは今現在検討中ですが、10年からさらに延ばせないか、あるいは、水路工作物の点検周期は3年から6年に見直すというような事例がございます。そして、高効率ランナの設備更新による年間発生電力量の増ということで、年間1%程度増をしているところもございます。

維持管理費の削減ということで、労働力不足解消も視野に入れたスマート保安導入の検討とかデジタル化等の活用も行われております。それから、ダムの運用の効率化でございますが、気象予測サービスを活用した洪水期の貯留増と洪水後期の取水の再開早期化によって、具体的に、ここに書いてある数字のような実績を挙げている例もございます。

私からの説明は以上となります。よろしく申し上げます。

○秋元委員長

ご説明ありがとうございました。それでは、ご発表を踏まえたディスカッションに移りたいと思います。ただ今の風力発電と中小水力発電関係の各団体のご発表内容について、ご意見やご質問等がございましたらご発言をお願いいたします。何かトラブルがあれば、

連絡いただければと思います。いつもながらでございますけれどもあいうえお順で、安藤委員、岩船委員、大石委員、松村委員の順で行きたいと思います。ただ、安藤委員、岩船委員のところでしたら切らせていただいて、事業者団体の皆さまにご回答をいただいて、その後、大石委員、松村委員、場合によっては私からも発言させていただくかもしれませんが、そういう段取りで行きたいと思います。

それでは、いつも申し訳ございませんけれども、安藤委員、よろしく願いいたします。

○安藤委員

はい。安藤です。まずはご説明どうもありがとうございました。

まず、陸上風力について3点お伺いしたいことがあります。

かなり丁寧に説明はしていただいたんですが、そして、コストの増加というものは、実際にあると思うんですが、まずそれがインフレによる名目の増加なのか、それとも、インフレを考慮した上での実質のコストアップなのかというところをうまく切り分けることができないと、なかなか議論が難しいのかなと思っています。

この辺り、どのくらい分けることが可能なのかといったところをまず教えていただければと思います。

2つ目の点として、そのインフレ部分については、理屈としては、物価変動を自動的に反映させるといった仕組みも考えられる。物価がインフレーションで上がったならそれを反映させる。でも、その場合、当然に価格は下がるということもあるんだけど、それによって予見可能性が下がるといったことは考えなくてよいのか。特に、これまでの長いデフレ経済の下では、そのように名目ではなく実質の変化ということについて、価格調整の主張をしてこなかったという歴史がある中で、中立性を考えるんだとしたらその部分も考慮しないといけないんだろうけれども、その点はどう考えるのかというのが2点目です。

3点目として、地元との合意形成というのが未稼働案件の理由としてかなり大きいといったお話をいただきました。この点について協会としてできることがないのか、教えていただければと思います。例えば極端な話ですが、地元との話し合いがうまくいかなくなってしまっている、関係がこじれてしまっているような場合には、別の事業者が引き継いだほうがうまく進むといったことも考えられるのではないかと。協会として、話の進め方としてアドバイスができるのかといった、何らかのことができるのかについて教えていただければと思います。

続いて、中小水力についてです。規模によってということもありますし、また、どのような立地かによっても変わるとは思いますが、高コストのものがあるということについて、それを無理に進める必要があるのかと正直に感じました。どのようなものが高コストであっても積極的に事業化する必要があるのか、この辺りを整理していただけると理解が深まるかと思っています。

もう一点、物価上昇の話なんですけど、物価上昇したら当然に電気の価格も上昇する。リ

アルタイムで反映するというよりは、少し時間差はあるかもしれませんが、物価というのが電気料金にも当然に跳ね返ってくると思うんですけども、その点を考慮しているのかといった点、5年ごとに1.0円上乗せしていくという話が出ていましたが、これは、インフレを適切に反映させるものとして十分なのか。この辺り、この1.0円の上乗せ、こちらの数字の根拠について教えていただければと思いました。

私からは以上です。ありがとうございます。

○秋元委員長

ありがとうございました。続きまして岩船委員、お願いできますか。

○岩船委員

はい。ご説明ありがとうございました。私からも数点ご質問させていただきます。

まず陸上風力のほうなんですけれども、13ページで未稼働案件の地元との合意形成のところハードルになっているというお話があったんですけども、この部分に関しては、インフレ対策等で何らか費用的な手当があったとしても難しいということなのかなと思ひまして、では、ここはもう諦めるしかないのか。先ほどの安藤委員のご質問と重なるんですけども、この対策として、ここにどんなことが可能かというようなことを教えていただければと思いました。

次が17ページの地域共生の部分、これに関しては、陸上風力に関してかなり反対みたいな声も多くて、それにどう取り組んでいくかということがないと、なかなか陸上風力の立地が進まないなという印象を持っています。私も一番下に書いてある再エネへの疑問、土砂崩れのリスクみたいな話も含めた疑問の声に対するQ&Aを国として発信すべきだと思うんですけども、これは情報提供なので、やろうと思えばいつでもできるような気もするんですけども、何らかここを進めるための議論が国のほう、エネ庁さんのほうと進んでいるのか、進めるためにはどうすればいいかというようなことを、アイデアがあったら教えていただきたいと思いました。

陸上風力に関しては以上です。

中小水力さんのほうは、数値のイメージがもうひとつできないところがありまして、前半のほう、1つ目は、まず長期運転が可能ということを主張されていたと思うんですけども、であれば、例えば長期のFITにして単価自体を下げる、40年FITとかにして単価は半分にするみたいなことも、もしかしたら寿命が長いという特性を生かすと可能かなと思うんですけども、そういったことが受け入れられるかというのをご質問したいと思ひました。

あと、最後のほうで、エネ基における水力のボリュームがあったと思うんですけども、もう一枚、これで、確かに水力としては2040年目標が8～10%とあるんですけども、じゃあ中小水力としてこのうちの何%を最終的に担う予定なんだろうという、もう少し

ここにひも付けた具体的な全体感、全体に対する中小水力さんとしての見通しをお伺いしたい。今このうちの何%が中小水力で、何%まで行けそうだというようなところの見込みを教えてくださいました。

以上です。よろしく申し上げます。

○秋元委員長

ありがとうございました。それでは、先ほど申し上げた手順で行きたいと思いますので、今、お2人の委員からのご質問、コメントに対するご回答として、日本風力発電協会さま、中小水力発電4団体さまの順で、ご回答できる部分に関してご回答いただければ幸いです。それでは日本風力発電協会さま、よろしく願いいたします。

○日本風力発電協会

はい。ありがとうございます。日本風力発電協会、小杉です。

まず、安藤委員からご質問いただいた1点目、インフレとコストアップは切り分けできるかという点でございます。実は、こちらアンケートの際にも、われわれはどう取り組んだらいいか悩んだところですが、人件費、鉄鋼、鉄などのそれぞれのインフレ動向は分かるものの、発電コスト全体のうちでそれらが果たしてどれぐらいの内訳になっているのか、こちらを把握するのが非常に困難でございました。結果としては、そちらの詳細な内訳、要因分析ができておらず、答えとしては、本日、この時点でインフレとコストアップの状況というところの切り分けができていない状況でございます。

2点目、インフレに伴う変動条項を取り入れた場合は、デフレの時にコストが下がることになるがといったご指摘については、デフレ時には、当然、下がることを前提として考えております。認識しております。

3点目は、岩船委員からのご質問とも重複する部分かと思っておりますけれども、地元との共生を進めていく上で協会としてできることは何かといった点でございますが、まずは、個別の案件にかかわらず、風力発電事業全体として、皆さまからのご質問が多い事項について情報の提供、情報の公開をしていくといったところ、並びに協会内の事例の共有などについては、進めてまいる所存です。さらに、今回、未稼働事業につきましてアンケートを取りましたが、地元との合意形成に関してもう一步踏み込んで、果たして何が要因となっているのか、こちらを改めて調査し、分析するという作業については、取り組んでまいりたいと考えております。

最後、岩船委員からもご指摘、ご意見をいただきました、皆さまの疑問の声に対するQ&Aにつきましては、業界としてもぜひ取り組みたいと考えておりますし、こちらについては、政府並びに各自治体とも連携しながら進めていくのがより効率的、皆さまの疑問にお答えできる体制じゃないかとわれわれとしても考えております。つきましては、ぜひこの場を契機に、こちらの議論についても進めさせていただければと考えております。

以上です。

○秋元委員長

ありがとうございました。それでは中小水力発電4団体さま、ご回答をお願いいたします。

○水力発電事業懇話会

はい。それでは、まず安藤委員からのご質問に対してでございますけれども、高コストな地点を、無理に開発を進めるのはいかがなものかというお話で、どのようなものは進めるべきなのかということだったかと思います。こちらについては、高コストといっても水力として目標を掲げてございますので、その中で有望な地点から順番に、例えばFITとFIPもそうでございますし、そういった支援をいただけるようなもの、それから開発によって地域に貢献できるような要素があるもの、そういったものについては、やっていくべきなのかなというふうに考えてございます。

それから、もう一点が物価上昇のお話で、電気料金もインフレとともに上がっていくのではないかということで、私どもは先ほどの試算の中で、5年間で1円ですから年間0.2円ずつぐらい上がっていくというのを試算の中では使わせていただいておりますけれども、こちらはあくまでも約定価格の実績値から、かなりばらつきがございますので難しいんですけれども、線形で回帰して、大体、購買を足すと0.2円、年間上がっているなということで使わせていただいておりますけれども、これがだいぶ、先ほど申しあげましたような物価上昇とか労務費の上昇に比べると少し小さいような値になっているかと思っておりますので、この辺は、評価の仕方は少し考えなければいけないのかもしれませんが、今、一応、事実として、データを使って示させていただいたというところでご理解いただければと思います。

それから、岩船委員からのご質問でございますけれども、1つは、長期運転可能なので、例えばFITとかFIPの期間をもう少し長くすれば調達価格を下げてもいいんじゃないかと、そういったご質問だったかと思っておりますけれども、こちらもなかなか発電事業としては、初期投資が他の電源と比べて大きくなりがちな水力発電でございますので、初期投資を早く回収したいというところもございます。ですので1つは、長期的、調達価格の期間を長くすることによって調達価格をある程度下げることができるかもしれませんが、例えば20年、40年にすることによって半分にしてもいいかと言われると、なかなかそういうことにはならないのかなというふうに思います。

先ほどの試算の中で、これは、単純に市場の価格で売った場合ということでやっておりますけれども、このぐらいの11円～19円ということで40年間やってもかなり厳しい結果になっておりますので、調達価格を下げると現実的には難しいのかなという感覚を持っております。

それからもう一点が、エネ基における水力を増やしていかなきゃいけないということなんですけれども、水力の中で中小水力が占める割合の話だったかと。こちらについては、今、既存の開発された水力地点でいくと、私がざっとエネ庁さんでまとめられた資料を見る限り、中小水力を3万キロ未満と考えると、大体半分ぐらいじゃないかと、50%ぐらいじゃないかと思います。なので、もしその比率で開発していくということであると、増やす分の半分ぐらいを中小水力で担わなければいけないのかなと思いますけれども、なかなかそれは、出力が小さいので厳しいのかなという感覚でございます。

不十分ですけれども、私からは以上になります。よろしく願います。

○秋元委員長

ご説明いただきましてありがとうございます。もし追加がございましたら、後でまとめて追加のご質問等をいただければと思います。それでは、続きまして大石委員、お願いできますか。

○大石委員

はい。大石です。ご説明ありがとうございました。

では、私のほうから、まず陸上風力のことについてお聞きしたいと思います。

もうお2人の委員からお話がありましたように、今もページが出ていますけれども、地域共生に向けた取り組みというのが大変重要だということをお話しいただきましたが、もちろん地域住民の理解も必要だと思うのですが、他産業との共同といいますか、以前、私がお聞きしたところ、立地が山の奥になってくるにつれて道路を造らなければいけないなど、いろいろな費用もかかるため進まないという話をお聞きしました。林業でも同じような悩みがあって、山の奥を整備するために道路を造らないと山が整備できないという話も聞きます。そういう意味で、例えば林業等もやっていらっしゃる会社ですとか、そういうところと共同で道を造って適地を奥地に持っていくというようなことは、実際になさっていらっしゃるのかどうか。もしそのようなことがあれば、ぜひお聞きできればと思いました。

それからもう一点、私のこれは聞き間違いでなければお答頂ければと思います。

15 ページのご説明のところ、こういう状態なので、国として風力適地がつかれるようにぜひ協力いただきたいというようなご発言があったと思うのですが、国としてはどのように協力できるのか、そのご説明もいただければありがたいなと思いました。

それから最後、18 ページのところ、この一番下のところ、導入拡大のためにということで、コスト上昇があるというのは分かるのですが、3番の応札状況に応じて募集容量を増やすということで、多分これは、今後も考えていける内容ではあると思いますが本当に募集容量というのが今の状況で増えるのかどうか、その辺り少し疑問に思いましたので、こも説明いただけるとありがたいなと思いました。

以上が陸上風力の皆さまへのご質問になります。

それから、中小水力のご説明ありがとうございました。

まず、1つご質問したいと思うのですが、3ページの図、ここに取り上げてあるのは、あくまでも4団体さんに所属していらっしゃる方のアンケート結果であると思います。これを見てお聞きしたいのが、色が付いているものは、水色が1つとか赤は2つとしか見えないんですけども、ということはそれ以外のもの、例えば赤の11地点と青の2地点は、もう断念されているものだというようなことで考えればいいのでしょうか。

そういう意味で、結局、5,000kW以下のところにそういう断念するものも実際に多かったのかどうか。ここでは出力の回答のあったものでということ、米印のところに出力もしくは資本費の回答がなかった地点は表に反映されていませんというふうに書いてあるんですけども、そのどちらかしか表明しなかったところというのは、実際にどのくらいの規模の事業者さんが多かったのかということをお教えいただければと思います。

とすると、かなり小規模の例えば1,000kW未満のものについては、この表には出てこないで断念されているものもあるのではないかなと思うのですが、その中でも、地域案件のものもあつたりするとは思いますが、4団体として、そういう小さなところの現状については、今回の調査の中でどれくらい把握できているのかということも、ぜひお聞きできればというふうに思いました。

それから、14ページのところにハイブリッドダムが書いてあつたと思います。実際に国交省と連携してハイブリッドダムを使えば、効率も良いし成果は上がると思うのですが、実際、貯水池として使われているダムで発電に使えるようなダムというのは現状どのくらいあるのか。そして、それが実際に発電として動いているような状況がどういふふうになっているのかというのがもし分かれば、この部分も教えていただきたいなと思いました。

大石からは以上です。

○秋元委員長

ありがとうございました。続きまして松村委員、お願いいたします。

○松村委員

はい。松村です。聞こえますか。

○秋元委員長

はい。聞こえます。

○松村委員

発言します。質問は、既に他の委員の方から出ていたものと共通ですので、私のほう

から回答いただきたい質問はありません。全てコメントです。

まず風力に関してです。足元のコスト上昇、インフレ、円安、いろんな要因があると思いますが、インフレによって、自立化に関してすぐにはできないので、当面はF I PあるいはF I Tでの支援が必要ですよという議論は、変じゃないかと私は思っています。足元でコストが上がり、それが、インフレが原因だとすると、将来の最終的な自立のための目標価格が上がることはあり得ると思いますし、あるいは、上限価格を上げないと実質価格が下がってしまうということもあり得るので、そういう議論はあり得ると思います。しかしインフレによってコストが上がるというのは、風力だけでなく他電源も同じです。

そうすると、競合する他電源のコストも上がることになるので、本来的に自立化する、つまり市場というかそういうサポートなしでも継続的な投資ができるという状況になるという時に、市場環境からすれば、当然、インフレに伴って卸市場価格が上がることも予想されますし、卸市場価格がインフレに伴って上がれば、それに伴ってP P Aで契約する場合だって、当然、高い価格で売れるということになるはず、まともに経営すればそうなるはず。それによって自立化が困難になるという議論は、おかしいのではないかと私は思います。少なくともそれは、インフレが原因ではないと思います。

一方で、インフレがあろうとなかろうと、将来的には、自立化できる見通しは立っているけれども、当面はまだその途上なので無理です。だから当面は、F I T / F I Pでのサポートが必要ですよという議論は十分あり得ると思いますし、その場合のコストも、上限価格を今までのとおり据え置くあるいは下げるということに固執するべきでないという議論は分かりますが、自立化が難しくなるとかという議論にインフレを悪用するというのは、業界の議論の説得力を著しく落とすのではないかと感じました。

次に、17 ページのところで政府に対するお願いがあり、全くもっともだと思います。政府は、この点努力すべきだということ。もう既にかかなりの程度、頑張っていると思うのですが、具体的にどういうものが必要なかを、追々また具体的に言っていただければ、検討すべきだと思います。

その時に、まず気候変動対策やエネルギー自給へのコミットメントについては、全くもっともだと思いますし、そもそも基本計画などでも十分丁寧に説明されていると思うのですが、気候変動対策やエネルギー自給へのコミットメントというのをちゃんとしますということは、陸上風力へのサポートを厚くすることを意味しないと思います。それは、気候変動対策ということであれば、少なくともゼロエミッションのものであればすべからず重視することだと思いますので、特定の電源に対して、だからサポートするという理屈にはならないと思います。エネルギー自給についても同じで、同程度に自給の効果があるものに関しては、すべからず考慮するということだと思います。その点は誤解のないようお願いします。

それから、再エネへの疑問の声に対するQ & Aというのと、これは個別性が相当に高くなると思います。個別性が相当高くなるので、一つ一つの具体的な問題に対して言うことに

なるわけですが、政府がその疑問に対して、そのような疑問は根拠がないと、大丈夫ですと言った後である種のトラブルが頻発すると、政府ははしごを外されてしまうことになりかねません。

あるいは、例えば調整力だとかというのが、変動再エネが増えると不足して大停電が起きるのではないかと、あるいは、大幅にコストが上がるのではないかとというような疑問に対してもし何らかの答えたとして、それで業界が別の議論をする時に、変動再エネも出力を若干落とす格好で調整力を供給する議論が出てきた時に、そうすると売電するkWhが若干下がるから反対ですなどと業界団体から発言が出てきたりすると、これもはしごを外されることになりかねません。

このようなことを要請するという事は、かなり高いレベルで今後の努力も期待されているということだと思いますので、この点については決して間違えないように。風力だけの問題ではないと思いますが、この点については誤解のないようにぜひお願いします。

次に水力に関してです。今日のプレゼンの私の受け止めは、自立化は、かなり困難なのではないかということ国民に印象付けたのではないかと思います。それが言い過ぎだとすれば、かなり限定的なものでないと難しいという印象を与えたと思います。

コスト削減の努力をいろいろしてくださっていることは、とても高く評価されるべきだと思います。しかし、コストの削減があったとしても、40年で見たとしても自立化は困難だということだとすると、それに即した対応を政府のほうもせざるを得ないのではないかと思います。もしそれが誤認であるとするならば、私は説明が足りないと思っています。自立化がこういう条件の下で可能だということ、もう少しクリアな説明が必要だと思います。

地域貢献という言葉が出てきました。地域貢献を高く評価して、地域貢献を具体的に評価することができるのは、その地域だと思います。その地域の自治体がそれをすごく高く評価して、それで何らかのサポートをする。そのサポートがあって初めて自立化できるということであったとしても、それは、自立化ではないなどと言う必要はないと思います。

そういうようなところから、地域の貢献をより評価できるところからいろんなサポートを得て、それで自立化できる道を示してくださるのもいいと思います。しかしそれがあるのだからそんなに高いコストでも構わないというのが本当にFIT/FIPの趣旨に合っているのかどうかということについては、かなり疑問を持っています。それを口実にして、だからコスト面では自立できなくてもいいという議論は、私は、すごく変なのではないかと思っています。

また、エネ基の議論が繰り返し出てきました。エネ基を私たちは当然とても重視するので、頭には入れる必要があると思います。しかし少なくとも過去のエネ基ではそうだったと思いますが、今回のエネ基でも同じだと思います。エネ基で言及された数量は、これは、どんなにコストが高くても絶対に達成するという必達目標ではないと私は思っています。もし必達目標だとすれば、エネ基に対する国民の不満、批判というのを相当に強く浴びざ

るを得ないと思います。

つまり、どんなにコストが高くてもあげた数字を達成するのではなく、合理的なコストでできるのであれば、このようなものを達成できるように一定のサポートをするということは意味しているのかもしれないけれども、基本計画があつてこれを達成するためには、これだけのサポートが必要ですよというのは、順序が逆なのではないかと思います。この目標を正当化するぐらいに、合理的なコストでちゃんとできますということを示す必要があると私は思っています。

しつこく言って申し訳ないのですが、別に水力に限らずあらゆるもので、どんなにコストが高くても、何がなんでも達成するという数字ではないと私は思っています。そんなことをすれば国民負担は、水力のところだけなら限定的かもしれませんが、あらゆるものに関して、どんなにコストが高くても絶対に達成するという数字だとすれば、国民負担がどこまで膨らむか分かりません。そのような性質の数字ではないと私は理解しています。

以上です。

○秋元委員長

ありがとうございました。すみません。頂いている時間が2時までということでございますが、2時にもうなろうとしておりまして、少し延長させていただければと思います。

委員として秋元から少しだけコメントしたい。質問ではなくて、既に質問については他の委員がおっしゃっていただきましたし、コメントも他の委員と重複する部分が大部分なので本当に簡潔にだけ申し上げますと、1点目は、他の前回の調達価格算定委員でも申し上げましたけれども、私は、原則、物価上昇に関しては、補正すべきだとは思っていましたが、反映すべきだと思っていますので、そういう面では、頂いた部分の中での物価上昇という部分に関しては、個人的には反映していくべきだという理解を持っています。

一方で、風力発電について、陸上風力について、コスト分解等をいただいて大変詳細な分析をいただいたことに関しては、深く感謝申し上げたいと思います。数字感としては、非常に大きな上昇の数字感が出てきて、19.9円という数字感で、これまでの数字よりもかなり大きいということに関して、この辺りは委員からも話がありましたように、物価の問題なのか、名目なのか、実質なのかということに関しては、これは名目値ですし、実質でもそういうふうになっているのかということに関しては、少し深掘りの議論が必要かなというふうに思いました。

2点目は、何とんでも地元との合意形成の問題が非常に大きくなってきているので、例えばコスト低減で風車の規模を上げていくということは、コスト低減には効くわけですが、他方で、地元合意形成が一層難しくなりはしないかという懸念もあつて、この辺りをどう考えていくのかというのは、少し大きな課題かなというふうに認識したところです。いずれもコメントでございますので、ご回答は不要です。

少し時間が押しておりますけれども、できれば簡潔に、今、私を含めれば、私はコメン

トだけなのでご回答は不要ですけれども、3名の委員からということですが、松村委員もコメントだけということではございましたけれども、日本風力発電協会さま、中小水力発電4団体の順でご回答いただければと思います。まず日本風力発電協会さま、よろしく申し上げます。

○日本風力発電協会

はい。承知いたしました。日本風力発電協会です。

まず大石委員からいただきましたご質問、地域共生への取り組みに関連しまして、他産業との共存共栄というところで、1つ具体例として、林業とは、といったようなご指摘をいただきました。実は、プロジェクトにおきましては、林業者さまと共存するために、設計にも一部使いやすいような仕様を反映し、林道を整備し、それらの林道について林業者と協業する、また防災協定を締結するなどの事例もございます。

一方で、共生事例が十分に協会内で共有できているか、また、他の皆さま含めて社会に対して発信できているかという点、十分でないと考えますので、今後は、それら情報発信についても業界として力を入れて取り組んでいきたいと考えます。

もう一つ、風力適地への導入支援というところで、具体例があれば、ということでご質問をいただきました。2点挙げます。1つは系統整備です。風力ポテンシャルが高いところで発電事業が円滑に進むよう、系統の整備をぜひともお願いしたいという点と、もう1つは、盛土規制法など各種規制について、合理化・迅速化を図れるよう引き続き協議いただければと考えております。3点目、応札状況に応じて募集容量を増やした場合、応札量が増えるのかというご質問につきましては、上限価格との兼ね合いにはなりますが、適切な価格を設定いただければ、十分に募集容量は増えるものと考えております。

本日も第5回の陸上風力の入札結果が公開されておりますが、上限価格で落札した事業もございまして、結果として募集容量に未達ですけれども、その要因としては、価格がマッチしていないためと考えております。

最後、松村委員、秋元委員長からいただきましたコメント、いずれもそのとおりだと思います。いただきましたご意見を念頭に今後の活動を進めてまいります。ありがとうございました。

○秋元委員長

ありがとうございました。それでは、中小水力発電4団体さま、よろしく申し上げます。

○水力発電事業懇話会

はい。それでは、大石委員からいただきましたご質問ですけれども、まず、3ページのグラフの話だったかと思います。開発を断念したところのプロットが、赤が2点と青が2

点しかないんですけども、こちらは、こういう理由でやめましたという回答はもらっているんですけども、出力規模と、あと建設費がいただいていませんので、ここにプロットできていないということで入っておりませんが、そういったことでよろしいでしょうか。一応そういうことになっておりますので、その内訳は把握できていない状況でございます。

もう一点がハイブリッドダムでございますけれども、ハイブリッドダムについて、すみません、こちらデータとして、どのぐらいのダムでまだ発電所の開発ができるかというところは具体的に把握できていませんが、どこのダムでも発電所がないところは全部付けられるかというとなかなか難しく、付ける位置まで工事をする資材の運び込みだとか、重機が入ったりとかそういった制約もあるし、あと、どうしても、今現状、放流している導水管みたいなところを分岐させて発電所に持ってくるとか、いろいろ現状の設備構成からできるできないということも含めてコストがかかるとか、現実的に難しいところも多々ございますので、どこでもできるということには、なっていないのかなというふうに思っております。

それから、あと、松村委員と秋元委員長ですけれども、いただいたコメントについては、私どももおっしゃること通りかと思っておりますので、これからできるコストダウンはまだあるかと思っておりますので、デジタル化とかも使い、新技術も入れながら少しコストダウンをすることを考えていきたいというふうに思っております。どうもありがとうございました。

○秋元委員長

ご説明をいただきましてありがとうございました。ちょっと時間を押してもう過ぎておりますけれども、委員の中で追加のご意見、これはというのがございましたらご発言いただければと思いますが、いかがですか。よろしゅうございますか。

それでは、本日は、大変ご熱心なご議論をいただきましてありがとうございました。本日ご発表いただいた各事業者団体におかれては、自立化に向けた各取り組みについて、実現のスケジュールを含めた具体的な目標の設定や達成等に向けて、各委員からのご議論の内容も踏まえて引き続きご検討をいただければと思います。

次回の委員会では、今後のFIT/FIP制度における価格算定の在り方について、電源ごとの特性や、10月24日にさせていただいた議論、そして、10月31日および本日に各業界からの自立化に向けた取り組みについてのご説明および議論を踏まえながら、事務局に一定の方向性をお示ししていただいた上で議論を深掘りしていきたいというふうに思いますが、委員の皆さま、ご異論ございませんでしょうか。

○安藤委員

はい。異議ございません。

○秋元委員長

ありがとうございます。それでは、そのように進めさせていただきたいと思います。
最後に、事務局より次回開催について、一言お願いいたします。

○事務局

はい。事務局です。次回の委員会については、経産省ホームページにおいてもお知らせのとおり、本日、この後、午後2時30分から開催させていただきます。これまで2回のヒアリングの結果を踏まえて、事務局として論点を問いかけさせていただきます。

以上です。

3. 閉会

○秋元委員長

ありがとうございました。本日は事業者団体の皆さま、ご多忙の中、ご参集いただきましてありがとうございました。また、予定の時間をオーバーしてしまいまして申し訳ございませんでした。

それでは、以上をもちまして第107回調達価格等算定委員会を閉会いたします。どうもありがとうございました。